

通常使用権等の登録制度の見直しについて

(参考2)

	特許制度見直しの方向性	商標制度での対応(案)	対応の考え方
1. 出願段階における登録制度の創設 (1) 出願段階におけるライセンスに係る登録制度の創設	<p>ライセンシーの保護を図る見地から、実務において一般に行われている出願段階におけるライセンスについて、出願番号により対象を特定した登録制度を創設。当該登録がなされている出願について特許権が成立した場合には、当該特許権に係る原簿において、特許庁が通常実施権又は専用実施権の登録を行う。</p>	措置しない	<p>商標については、特許と異なり審査請求制度がないこと等により構造的に出願から登録までの期間が短い(ファーストアクション期間：特許26ヶ月、商標6.5ヶ月/2006年)ことなどから、出願段階において通常使用権・専用使用権を事前に設定登録するニーズは高くない。</p>
(2) 特許を受ける権利の移転等に係る登録制度の創設	<p>近年、知的財産重視の経営戦略の進展により、特許権のみならず出願段階における特許を受ける権利の活用や流通が重要となってきており、その財産的価値の側面から法的な保護に対するニーズが高まっている。このため、特許出願後における特許を受ける権利の移転(特定承継)について、効力発生要件としての登録制度を創設する。 差押債権者等の保護の観点から、出願番号によって対象が特定可能となる特許出願後においては、権利の移転の登録制度の導入と併せて、特許を受ける権利に対する処分の制限についても登録制度を創設する。</p>		<p>商標については、出願から登録までの期間が短いことなどから、上記のとおり出願段階における通常使用権・専用使用権の事前登録制度を創設する必要性が低く、かつ、商標登録出願により生じた権利の特定承継についてのみ現行の届出制を廃止して登録制度を創設する必要も低い。</p>
2. 通常実施権等登録制度の活用に向けた見直し (1) 登録記載事項について	<p>ライセンス契約において、通常実施権の対価は企業の営業秘密に関する事項であることが多く、また個々の通常実施権の対価を特定することは困難な場合が多い。さらに、経済状況において変動する性質を有するという実態があり、登録した対価については適正に登録の更新を行わない限り、契約実態と乖離してしまう。このため、通常実施権の対価に関する事項について、登録記載事項から除外する。</p> <p>通常実施権の対価と同様、専用実施権の対価も企業の営業秘密に関する事項であることが多く、また、経済状況に応じて変動する性質を有するという実態があり、対価に関する情報を登録することが難しいという状況は通常実施権の場合と共通する。このため、専用実施権の対価に関する事項について登録記載事項から除外する。</p>	措置する	<p>通常使用権・専用使用権の対価は企業の営業秘密に関する事項であることが多くことから、対価に関する事項を登録記載事項から除外するニーズが高い。 特許権のライセンスと商標権のライセンスとで、対価の性質が異なるものではない。</p>

<p>(2)登録記載事項の開示について</p>	<p>通常実施権について、どのような特許権についてどの企業からどのようなライセンスを供与されているのかという事実自体、企業の営業秘密や経営戦略に密接に関わる情報であるとして、一般には開示せず秘密にしておきたいとの意見がある。このため、通常実施権の保護強化を図る見地から、登録記載の事項のうち秘匿ニーズの強い「通常実施権者の氏名等」及び「通常実施権の範囲」については、一般には非開示とし、一定の利害関係人にものみ開示する。</p>	<p>措置しない</p>	<p>商標は使用がその前提であり、使用すれば公になることから、特許と異なり使用権者等を非開示にする積極的な理由に乏しい。 不使用取消審判を請求する際の事前調査として、登録原簿の開示情報を参考にする例があり、開示範囲を制限することに否定的な意見が多い。</p>
<p>3. その他 (1)登録の効力発生日について</p>	<p>登録申請受付から実際の登録日までに日数を要すると、その間に他の権利関係との先後関係が逆転してしまうおそれがあり、登録申請者の立場からすると適当ではない。このため、申請による登録がなされた場合、申請を受け付けた日を登録された日とみなし、その日から登録の効力を発生させる。</p>	<p>措置する</p>	<p>登録の先後関係が逆転するリスクを回避するために、調整規定を整備することに賛成する意見が多数である。 特許権に係る登録と商標権に係る登録とで、制度を異にする理由はない。</p>